

双葉通信【第 273 回】（被災地に行くNo.36）“ふくしまの切り捨ては許さない”

2026年3月11日 上田 勉

3・11 東日本大震災と福島第一原発事故から 15 年 未だ約 2 万 6 千人が避難生活
ふるさと離れ避難先で死亡、1 万人超えて 高止まりが続く
復興庁 丸 15 年で 岩手・宮城復興局を廃止 残すのは福島復興局だけ

東日本大震災と福島第一原発事故から 15 年になりました。未だ約 2 万 6 千人が避難生活を余儀なくされています。（令和 8 年 2 月 1 日現在・復興庁）

政府は 15 年は節目だとして、2026 年度から岩手県と宮城県では、様々な復興予算が削減されます。3・11 メモリアルネットワークの中川さん（専務理事）から話しを聞きました。宮城県石巻市の伝承施設 MEET 門脇（かどのわき）では、毎年 930 万円が国と宮城県から助成されていました。しかし、2016 年度はゼロだとのこと。2026 年度以降の復興予算は、岩手県と宮城県では大幅に削減されます。復興予算の多くは、福島県で使われます。被災地では、「15 年は節目ではない。遺族の悲しみや復興はこれからも続く」という声が大きいです。避難した人の多くが戻って来ません。15 年が経って、避難先から故郷へ戻って来る人も少なくなっています。原因は、①避難先で家を建てたり、仕事に就いたり、学校へ通っている。②故郷では、仕事先が見つからない、③故郷には病院や商店が少ない、④公共交通が不便なので、運転できなければ生活することができない。等です。

原発立地自治体は、復興予算や原発からの固定資産税が入りますが、将来は入りません。現在のままでは、浜通りの自治体の多くは、将来は自治体として存続することが出来ません。

3・11 は、人口が減少して、地域が衰退していくという、正にその時に起こりました。テレビで、復興庁の元事務次官の人が「そのような中で、元通りの復興・復旧で果たして良かったのか」ということを言っていました。原発避難によって、衣食住だけではなく、地域コミュニティや風俗・慣習・芸能なども無くなりました。原発被災地の復興は、故郷に戻るのではなくて、新しい街を作る復興はなかったのか（チェルノブイリ方式）、と私も思います。

【避難指示があった自治体の 登録人口と居住人口】

	広野町	楢葉町	富岡町	大熊町	双葉町	浪江町
登録人口（人）	4,491	6,241	11,023	9,780	5,061	14,053
居住人口（人）	4,113	4,436	2,762	1,533	193	2,420
登録人口比（％）	82.9	71.1	25.1	15.7	3.8	17.2

	飯館村	川内村	葛尾村	南相馬市 小高区	川俣町山 木屋地区	田村市 都路地区
登録人口（人）	4,336	2,172	1,216	5,908	583	1,808
居住人口（人）	1,508	1,828	479	3,818	310	1,698
登録人口比（％）	34.8	84.2	39.4	64.6	53.2	93.9

(2026年2月1日現在 伊東達男氏調べ)



【双葉町 慰霊式（双葉町産業交流センター）】（2026年3月11日撮影）



【檜葉町 慰霊式の前で（ここなら笑店街）】（2026年3月11日撮影）